

令和 3 年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度 日立市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,327,764千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 3 年 3 月 3 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		2,857,221
	1. 国民健康保険料	2,857,221
2. 県支出金		10,156,384
	1. 県補助金	10,156,384
3. 財産収入		270
	1. 財産運用収入	270
4. 繰入金		1,293,275
	1. 一般会計繰入金	1,293,275
5. 諸収入		20,614
	1. 延滞金加算金及び過料	4,500
	2. 雑入	16,114
歳入合計		14,327,764

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		248,988
	1. 総務管理費	129,421
	2. 徴収費	76,634
	3. 運営協議会費	417
	4. 特別対策事業費	42,516
	2. 保険給付費	9,935,515
	1. 療養諸費	8,656,837
	2. 高額療養費	1,230,079
	3. 移送費	100
	4. 出産育児諸費	37,399
	5. 葬祭諸費	11,100
	3. 国民健康保険事業費納付金	3,183,426
	1. 医療給付費納付金	1,989,561
	2. 後期高齢者支援金等納付金	880,985
	3. 介護納付金	312,880
4. 共同事業拠出金		3
	1. 共同事業拠出金	3
5. 保健事業費		171,004
	1. 特定健康診査等事業費	89,519
	2. 保健事業費	81,485
	6. 基金積立金	720,828
	1. 基金積立金	720,828
	7. 諸支出金	18,000
	1. 償還金及び還付加算金	18,000
	8. 予備費	50,000
	1. 予備費	50,000
	歳出合計	14,327,764

第2表 債務負担行為

事	項
特定保健指導（積極的支援）委託	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	

(単位 千円)

期	間	限	度	額
令和4年度まで				300
令和4年度まで				200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度
1. 国民健康保険料	2,857,221
2. 県支出金	10,156,384
3. 財産収入	270
4. 繰入金	1,293,275
5. 諸収入	20,614
歳入合計	14,327,764

前年度	比較	前年度比 (%)
2,998,048	△140,827	95.3
10,168,713	△12,329	99.9
455	△185	59.3
1,284,237	9,038	100.7
20,335	279	101.4
14,471,788	△144,024	99.0

歳出

(単位 千円)

款	本年度	前年度
1. 総務費	248,988	257,679
2. 保険給付費	9,935,515	9,951,947
3. 国民健康保険事業費納付金	3,183,426	3,396,903
4. 共同事業拠出金	3	10
5. 保健事業費	171,004	166,965
6. 基金積立金	720,828	632,284
7. 諸支出金	18,000	16,000
8. 予備費	50,000	50,000
歳出合計	14,327,764	14,471,788

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
△8,691	96.6			105	248,883
△16,432	99.8	9,887,016		23,579	24,920
△213,477	93.7	233,279		1,932,885	1,017,262
△7	30.0			3	
4,039	102.4	36,089		132,705	2,210
88,544	114.0			720,828	
2,000	112.5			18,000	
0	100.0			50,000	
△144,024	99.0	10,156,384		2,878,105	1,293,275

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般被保険者国民健康保険料	2,856,696	2,996,876	△140,180
2. 退職被保険者等国民健康保険料	525	1,172	△647
計	2,857,221	2,998,048	△140,827

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	1,927,914	調定額 2,118,587 × 収納率 91.0%
2. 滞納繰越分	76,452	収納率 17.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	605,743	調定額 665,652 × 収納率 91.0%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	24,064	収納率 17.0%
5. 介護納付金現年度 分	209,406	調定額 230,117 × 収納率 91.0%
6. 介護納付金滞納繰 越分	13,117	収納率 17.0%
1. 滞納繰越分	320	収納率 17.0%
2. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	91	収納率 17.0%
3. 介護納付金滞納繰 越分	114	収納率 17.0%

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	10,156,384	10,168,713	△12,329
計	10,156,384	10,168,713	△12,329

1. 保険給付費等普通 交付金	9,887,016	
2. 保険給付費等特別 交付金	269,368	保険者努力支援分 57,675 特別調整交付金 180,118 特定健康診査等負担金 31,575

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 利子及び配当金	270	455	△185
計	270	455	△185

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	270	国民健康保険事業財政調整基金利子

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,293,275	1,284,237	9,038
計	1,293,275	1,284,237	9,038

1. 一般会計繰入金	1,293,275	保険基盤安定繰入金 920,841 人件費等繰入金 251,093 出産育児一時金繰入金 24,920 国保財政安定化支援事業繰入金 51,728 通常繰入金 44,693

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	4,500	4,000	500
▲. 退職被保険者等延滞金	0	10	△10
計	4,500	4,010	490

1. 一般被保険者延滞金	4,500	

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
2. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
3. 雑入	114	105	9
▲. 退職被保険者等第三者納付金	0	200	△200

1. 現物給付	10,000	
2. 現金給付	5,000	
1. 現物給付	500	
2. 現金給付	500	
1. 雑入	114	雇用保険料立替分

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
▲. 退職被保険者等返納金	0	20	△20
計	16,114	16,325	△211

節		説明
区分	金額	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	125,861	137,197	△11,336				125,861
2. 連合会負担金	3,560	3,711	△151				3,560

節(細節)		説明	
区分	金額		
2. 給料	34,545	一般管理費	125,861
		02 給料	34,545
3. 職員手当等	30,280	03 職員手当等	30,280
		01 扶養手当	978
4. 共済費	12,796	02 時間外勤務手当	1,905
		03 期末勤勉手当	15,442
8. 旅費	24	04 管理職手当	1,794
		05 通勤手当	598
10. 需用費	846	06 住居手当	567
		11 児童手当	360
(消耗品費)	634	13 退職手当負担金	4,664
(印刷製本費)	212	14 管理職員特別勤務手当	240
11. 役務費	14,389	16 地域手当	3,732
		04 共済費	12,796
(通信運搬費)	12,207	01 共済組合負担金	12,796
(手数料)	2,182	08 旅費	24
12. 委託料	32,276	02 普通旅費	24
		10 需用費	846
18. 負担金、補助及び 交付金	705	01 消耗品費	634
		04 印刷製本費	212
		11 役務費	14,389
		01 通信運搬費	12,207
		03 手数料	2,182
		12 委託料	32,276
		国民健康保険事務電算処理委託	
		国民健康保険システム	
		パソコン保守点検	
		給付管理システム	
		保険者事務共同電算処理	
		被保険者管理	
		情報集約システム	
		レセプト内容調査集計業務委託	
		18 負担金、補助及び交付金	705
		01 負担金	705
		第三者行為求償事務負担金	22
		オンライン資格確認等システム等運営負担金	683
18. 負担金、補助及び 交付金	3,560	連合会負担金	3,560
		18 負担金、補助及び交付金	3,560
		01 負担金	3,560

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 連合会負担金)							
計	129,421	140,908	△11,487				129,421

節(細節)		説明	
区分	金額		
		県国民健康保険団体連合会負担金	3,560

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	76,634	75,004	1,630				76,634
計	76,634	75,004	1,630				76,634

2. 給料	14,526	賦課徴収費	76,634
		02 給料	14,526
3. 職員手当等	16,569	03 職員手当等	16,569
		01 扶養手当	258
4. 共済費	5,296	02 時間外勤務手当	5,302
		03 期末勤勉手当	6,509
10. 需用費	549	05 通勤手当	640
		06 住居手当	324
(消耗品費)	230	13 退職手当負担金	1,962
(印刷製本費)	319	14 管理職員特別勤務手当	24
11. 役務費	11,269	16 地域手当	1,550
		04 共済費	5,296
(通信運搬費)	9,043	01 共済組合負担金	5,296
(手数料)	2,226	10 需用費	549
12. 委託料	28,425	01 消耗品費	230
		04 印刷製本費	319
		11 役務費	11,269
		01 通信運搬費	9,043
		03 手数料	2,226
		12 委託料	28,425
		国民健康保険事務電算処理委託	
		収納代行業務委託	
		資料ファイリングシステム電算委託	
		収納切替準備業務委託	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	417	418	△1				417
-----------	-----	-----	----	--	--	--	-----

1. 報酬	288	運営協議会費	417
		01 報酬	288
8. 旅費	87	08 旅費	87
		02 普通旅費	87

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 運営協議会費)							
計	417	418	△1				417

節(細節)		区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び 交付金	42			
		01 負担金	42	
		県国民健康保険運営協議会長会負担金	42	

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

1. 収納率向上特別対策 事業費	16,492	16,315	177			31	16,461
---------------------	--------	--------	-----	--	--	----	--------

1. 報酬	4,778	収納率向上特別対策事業費	16,492
		01 報酬	4,778
3. 職員手当等	7,027	03 職員手当等	7,027
		02 時間外勤務手当	6,010
4. 共済費	1,028	03 期末勤勉手当	1,011
		07 特殊勤務手当	6
8. 旅費	513	04 共済費	1,028
		02 社会保険料	959
10. 需用費	919	03 雇用保険料	69
(消耗品費)	250	08 旅費	513
		01 費用弁償	484
(燃料費)	64	02 普通旅費	29
(印刷製本費)	200	10 需用費	919
		01 消耗品費	250
(修繕料)	405	02 燃料費	64
		04 印刷製本費	200
11. 役務費	2,186	06 修繕料	405
		11 役務費	2,186
(通信運搬費)	1,976	01 通信運搬費	1,976
		03 手数料	170
(手数料)	170	04 保険料	40
(保険料)	40	18 負担金、補助及び交付金	32
		01 負担金	32
18. 負担金、補助及び 交付金	32	会議、研修等出席負担金	32
		26 公課費	9
		自動車重量税	9
26. 公課費	9		

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 医療費適正化特別対策事業費	26,024	25,034	990			74	25,950
計	42,516	41,349	1,167			105	42,411

節(細節)		区 分	金 額	説 明
1. 報酬	11,774			医療費適正化特別対策事業費 26,024
				01 報酬 11,774
3. 職員手当等	2,686			03 職員手当等 2,686
				02 時間外勤務手当 186
4. 共済費	2,416			03 期末勤勉手当 2,500
				04 共済費 2,416
8. 旅費	474			02 社会保険料 2,253
				03 雇用保険料 163
10. 需用費	1,649			08 旅費 474
				01 費用弁償 474
(消耗品費)	280			10 需用費 1,649
				01 消耗品費 280
(印刷製本費)	1,369			04 印刷製本費 1,369
11. 役務費	5,831			11 役務費 5,831
				01 通信運搬費 5,831
(通信運搬費)	5,831			12 委託料 1,194
				保険者事務共同電算処理委託
12. 委託料	1,194			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	8,578,320	8,537,031	41,289	8,578,320			
2. 一般被保険者療養費	49,116	52,101	△2,985	49,116			
3. 審査支払手数料	29,401	30,785	△1,384	29,401			
▲. 退職被保険者等療養給付費	0	41,767	△41,767				

18. 負担金、補助及び交付金	8,578,320			一般被保険者療養給付費 8,578,320
				18 負担金、補助及び交付金 8,578,320
				04 その他 8,578,320
18. 負担金、補助及び交付金	49,116			一般被保険者療養費 49,116
				18 負担金、補助及び交付金 49,116
				04 その他 49,116
11. 役務費	29,401			審査支払手数料 29,401
				11 役務費 29,401
(手数料)	29,401			03 手数料 29,401

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
▲. 退職被保険者等療養費	0	125	△125				
計	8,656,837	8,661,809	△4,972	8,656,837			

節(細節)		説 明
区 分	金 額	

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	1,228,938	1,224,661	4,277	1,228,938			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,141	1,494	△353	1,141			
▲. 退職被保険者等高額療養費	0	12,307	△12,307				
▲. 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	176	△176				
計	1,230,079	1,238,638	△8,559	1,230,079			

18. 負担金、補助及び交付金	1,228,938	一般被保険者高額療養費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	1,228,938 1,228,938 1,228,938
18. 負担金、補助及び交付金	1,141	一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	1,141 1,141 1,141

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
▲. 退職被保険者等移送費	0	100	△100				
計	100	200	△100	100			

18. 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他	100 100 100

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	37,380	39,480	△2,100			12,460	24,920
------------	--------	--------	--------	--	--	--------	--------

18. 負担金、補助及び交付金	37,380	出産育児一時金 18 負担金、補助及び交付金	37,380 37,380
-----------------	--------	----------------------------------	-------------------------

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 出産育児一時金)							
2. 支払手数料	19	20	△1			19	
計	37,399	39,500	△2,101			12,479	24,920

節(細節)		区 分	金 額	説 明
				04 その他 420,000円 × 89件 37,380
11. 役務費	19			支払手数料 11 役務費 19
(手数料)	19			03 手数料 19

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	11,100	11,800	△700			11,100	
計	11,100	11,800	△700			11,100	

18. 負担金、補助及び 交付金	11,100			葬祭費 18 負担金、補助及び交付金 04 その他 50,000円 × 222件 11,100
---------------------	--------	--	--	---

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費納付金

1. 一般被保険者医療給 付費納付金	1,989,561	2,167,405	△177,844	211,204		1,036,535	741,822
計	1,989,561	2,167,405	△177,844	211,204		1,036,535	741,822

18. 負担金、補助及び 交付金	1,989,561			一般被保険者医療給付費納付金 18 負担金、補助及び交付金 04 その他 1,989,561
---------------------	-----------	--	--	---

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等納付金

1. 一般被保険者後期高 齢者支援金等納付金	880,985	892,390	△11,405	21,740		651,539	207,706
計	880,985	892,390	△11,405	21,740		651,539	207,706

18. 負担金、補助及び 交付金	880,985			一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 18 負担金、補助及び交付金 04 その他 880,985
---------------------	---------	--	--	---

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金	312,880	337,108	△24,228	335		244,811	67,734
計	312,880	337,108	△24,228	335		244,811	67,734

節(細節)		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び 交付金	312,880	介護納付金	312,880
		18 負担金、補助及び交付金	312,880
		04 その他	312,880

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業事務 費拠出金	3	10	△7			3	
計	3	10	△7			3	

18. 負担金、補助及び 交付金	3	その他共同事業事務費拠出金	3
		18 負担金、補助及び交付金	3
		04 その他	3
		年金受給者マスターテープ作成共同事業拠出金	3

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業 費	89,519	85,484	4,035	33,651		53,658	2,210
-------------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------

1. 報酬	1,394	特定健康診査・特定保健指導事業費	89,519
		01 報酬	1,394
3. 職員手当等	297	03 職員手当等	297
		03 期末勤勉手当	297
4. 共済費	318	04 共済費	318
		02 社会保険料	291
8. 旅費	210	03 雇用保険料	21
		05 労災保険料	6
10. 需用費	501	08 旅費	210
		01 費用弁償	210
(消耗品費)	200	10 需用費	501
		01 消耗品費	200
(燃料費)	88	02 燃料費	88
(印刷製本費)	113	04 印刷製本費	113
		06 修繕料	100
(修繕料)	100	11 役務費	4,314
		01 通信運搬費	3,345
11. 役務費	4,314	03 手数料	927
		04 保険料	42
(通信運搬費)	3,345	12 委託料	81,543
		検診委託(特定健康診査)	
		特定保健指導業務委託	

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 特定健康診査等事業費)							
計	89,519	85,484	4,035	33,651		53,658	2,210

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
(手数料)	927			検診通知書作成電算委託	
(保険料)	42			13 使用料及び賃借料 OA機器賃借料	133
12. 委託料	81,543			会場使用料 18 負担金、補助及び交付金	800
				01 負担金	800
13. 使用料及び賃借料	133			特定健康診査等データ管理システム負担金	800
18. 負担金、補助及び交付金	800			26 公課費	9
				自動車重量税	9
26. 公課費	9				

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	78,212	78,208	4			78,212	
2. 保健衛生普及費	3,273	3,273	0	2,438		835	
計	81,485	81,481	4	2,438		79,047	

10. 需用費	11			疾病予防費	78,212
(消耗品費)	11			10 需用費	11
11. 役務費	1,701			01 消耗品費	11
(通信運搬費)	1,701			11 役務費	1,701
18. 負担金、補助及び交付金	76,500			01 通信運搬費	1,701
				18 負担金、補助及び交付金	76,500
				02 補助	76,500
				人間ドック補助	42,500
				脳ドック補助	34,000
12. 委託料	3,273			保健衛生普及費	3,273
				12 委託料	3,273
				ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託	

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	720,828	632,284	88,544			720,828	
----------------------	---------	---------	--------	--	--	---------	--

24. 積立金	720,828			国民健康保険事業財政調整基金積立金	720,828
				24 積立金	720,828

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金)							
計	720,828	632,284	88,544			720,828	

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		国民健康保険事業財政調整基金積立 720,828

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	18,000	16,000	2,000			18,000	
計	18,000	16,000	2,000			18,000	

22. 償還金、利子及び割引料	18,000	一般被保険者保険料還付金 22 償還金、利子及び割引料 保険料過年度還付金	18,000 18,000 18,000

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
計	50,000	50,000	0			50,000	

給 与 費

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	15	288		
	計	15	288		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	15	288		
	計	15	288		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	0		
	計	0	0		

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		0		0	
		0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	26 ()	17,946	49,071	56,499
前 年 度	26 ()	17,881	53,310	57,609
比 較	0 ()	65	△4,239	△1,110

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
123,516	21,854	145,370	
128,800	23,562	152,362	
△5,284	△1,708	△6,992	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,236	13,403	25,759	1,794	1,238
	前 年 度	1,211	13,410	26,900	1,290	989
	比 較	25	△7	△1,141	504	249

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
891	6				6,626	264	5,282
815	8				7,198	240	5,548
76	△2				△572	24	△266

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14 ()		49,071	52,691
前 年 度	14 ()		53,310	54,983
比 較	0 ()		△4,239	△2,292

計	共 済 費	合 計	備 考
101,762	18,092	119,854	
108,293	20,027	128,320	
△6,531	△1,935	△8,466	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,236	13,403	21,951	1,794	1,238
	前 年 度	1,211	13,410	24,274	1,290	989
	比 較	25	△7	△2,323	504	249

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
891	6				6,626	264	5,282
815	8				7,198	240	5,548
76	△2				△572	24	△266

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	12	17,946		3,808
前 年 度	12	17,881		2,626
比 較	0	65		1,182

計	共 済 費	合 計	備 考
21,754	3,762	25,516	
20,507	3,535	24,042	
1,247	227	1,474	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			3,808		
	前 年 度			2,626		
	比 較			1,182		

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△4,239	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	488
		3 その他の増減分	△4,727
職 員 手 当	△1,110	1 制度改正に伴う増減分	△313
		2 その他の増減分	△797

説 明		備 考
3年度改定留保分	0 ①	
2年度改定留保分	0 ②	
①-②=	0	
その他	△4,727	
期末勤勉手当支給率の減		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

行 政 職	技 能 労 務 職
290,614	
382,029	
38	
313,543	
401,385	
41	

イ 初任給

区 分	
高 校 卒	
大 学 卒	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度	
	行 政 職	
154,900		150,600
182,200		182,200

ウ 級別職員数

区 分
令和3年1月1日現在
令和2年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	2 ()	14.3 ()	3 級	()	()
5 級	1 ()	7.1 ()	2 級	()	()
4 級	3 ()	21.5 ()	1 級	()	()
3 級	1 ()	7.1 ()			
2 級	1 ()	7.1 ()			
1 級	6 ()	42.9 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	7.1 ()	3 級	()	()
5 級	1 ()	7.1 ()	2 級	()	()
4 級	6 ()	42.9 ()	1 級	()	()
3 級	1 ()	7.1 ()			
2 級	1 ()	7.1 ()			
1 級	4 ()	28.7 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.50 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

10.0
14
10.0

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和3年1月1日現在) (%)
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

全 職 種
0.0
0.0

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導（積極的支援）委託	300	令和2年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和2年度 から	
特定保健指導（積極的支援）委託	300	令和3年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和3年度 から	
計	1,000		

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和3年度 まで	300			300	
令和3年度 まで	200			200	
令和4年度 まで	300			300	
令和4年度 まで	200			200	
	1,000			1,000	